

地元への憧れ

清水希容子

財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 研究主幹

江戸時代の藩校や寺子屋のように、地元の若者が熱き志を抱き通う大学に、地域は支えられる。大学は、主体により旧国立、公立、私立に分かれる。その中でとりわけ今、公立大の存在感が増している。公立大は、地方自治体が設置し財政負担をする大学であり、他の大学とは性格を異にする。財政が厳しい中、全国で39校、学生数約6万人だった平成元年から、この20年間で77校、約14万人まで大きく伸びた。

きっかけの一つは、第二次ベビーブーム世代の大学進学が1992年に頂点を迎え、文部省が新增設に対する規制緩和に政策転換したことである。昭和半ばまでは、公立大の約3割が関西エリアに集中していたが、平成に入り全国に広がった（地図参照）。また、最近の若者は、よかれ悪かれ地元指向が強まり、公立大の設立は、若者の流出抑制の追い風となっている。

新しい公立大では、看護や福祉など地域が抱える身近な課題に取り組むものや、経営学部、地域創造学部や総合政策学部など地元産業界からのニーズに応えたもの、ITやものづくりなどの専門的知識を学べるものなど、地域の未来を担う人材を育成する学部を比較的自由にスピーディに設置できる魅力がある。学内に「地域連携センター」をおき、地元産業界、住民、大学教授陣、学生のパワーが一体になって、地域の抱える課題解決に積極的なところも多く見られる。

熊本県立大は、戦後間もない1949年に設立された名門である。当初は、女子の高等教育が地元の国立大だけでは十分でないと「熊本女子大学」として開校し、家政学、文学、外国語教育に重点がおかれた。1994年に男女共学となり現校名に変更、文学部のほかに、環境共生学部と総合管理学部が新設された。

環境共生学部では、水俣や有明海の環境問題、ダ

ム建設の問題など地元自治体が抱える様々な課題について、学術面から積極的に対応している。総合管理学部は、地域社会の難問を解決するために、幅広く専門的な知識を身につけ、地域の人々と連携した教育・研究を進めている。ともに、将来は行政や企業で即戦力として活躍できる人材を世に送り出すことが目標である。

現場のフィールドワークを通じて、世界と向き合う体験ができることも公立大の特徴の一つ。たとえば、里地里山再生は、地域固有の大きな課題であるとともに、世界共通のテーマでもある。同大学は、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として参画した富士電機システムズ(株)、和水町と包括協定を結び「なごみ里づくりプロジェクト」を実施している。企業の役員や社員、学生、地元の住民が里山整備を体験しともに汗をかく。子供たちが希望をもてるまちづくりについて議論をする。そこには、「生きた学問」がある。学生たちは、熊本から世界へつながり、地元への愛着を一層深めていく。

こうした地道な取組みが評価され、地域専門誌「日経グローバル」が毎年行う、旧国立・私立を含む全国大学の地域貢献度調査ランキングでは常に上位にあり、2009年には昨年トップの北九州市立大を抑えてナンバーワンの座についた。熊本県立大には、7割が県内の高校から入学し、卒業生の6割が地元就職する。蓑茂壽太郎理事長は、「地域社会で活躍し貢献できる人材となるために、実際にフィールドに出て、現場で物事に直面し、自信を持って対応できる力を培ってほしい。」と熱く語ってくれた。

生まれた土地にあこがれて、育ち、学び、働くことは、人間の幸せの原点である。だが、それがなかなかむずかしい。地域に根ざした大学には、それを先導する力が有る。そこで、“地域の未来人”は創られていく。



熊本県立大キャンパス

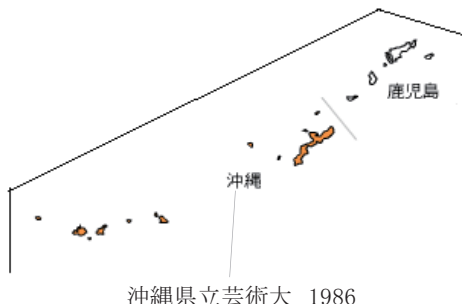
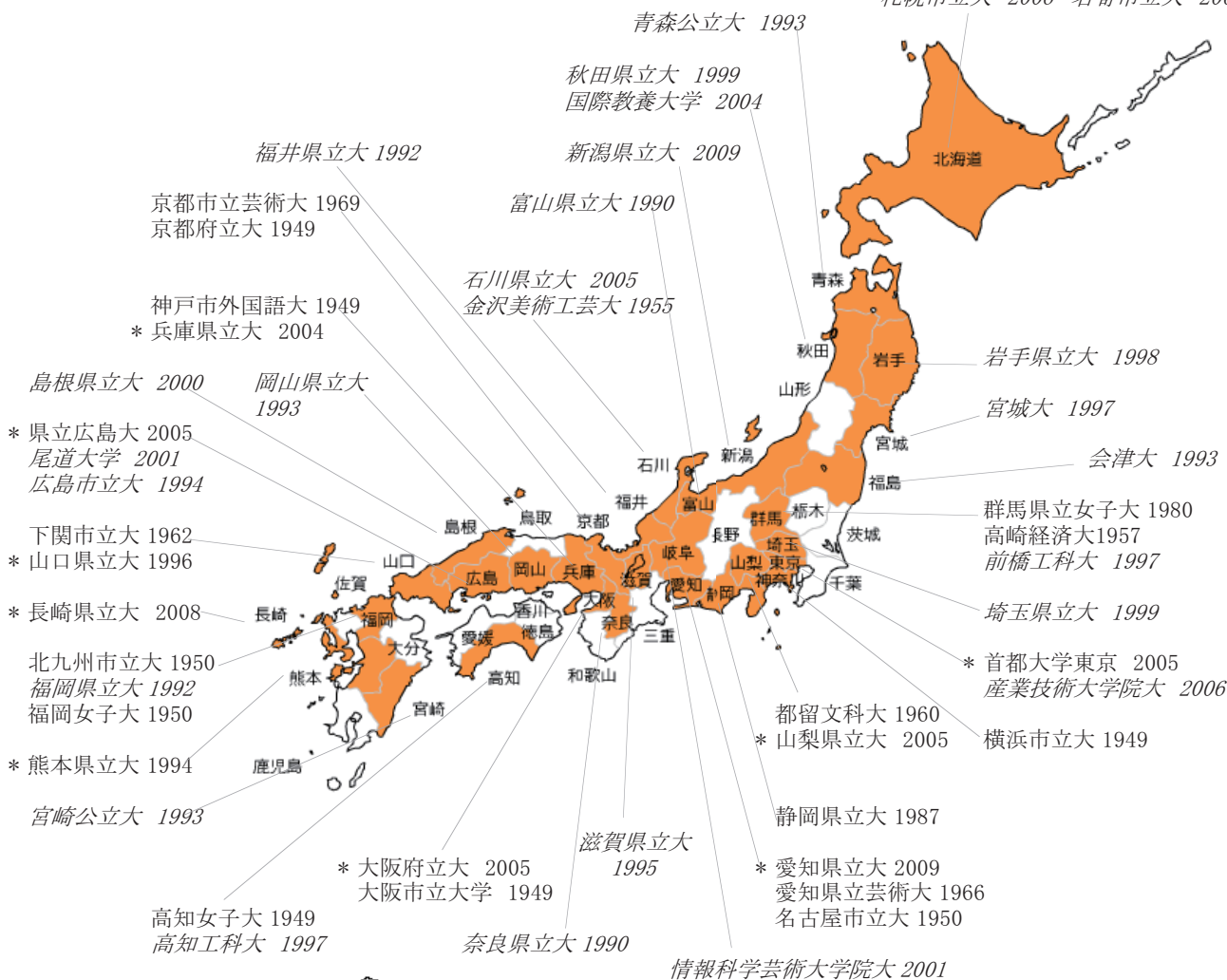
公立大学

年は設立年



里山でのフィールドワーク
(熊本県立大)

釧路公立大 1988
公立はこだて未来大 2000
札幌市立大 2006 名寄市立大 2006



- ・2009年4月現在。医科大、看護大、保健大を除く。
- ・斜字体は、平成以降（1989年～）に設立されたもの。
- ・*は平成以降に再編されたもので、再編時の年を記載している。
- ・文部科学省等資料をもとに財団法人日本経済研究所にて作成。
- ・当地図は、地域未来研究センター「地図の玉手箱」のホームページで拡大してご覧になれます。